

平成19年12月期 中間決算短信



平成19年8月8日

上場会社名 株式会社ワールドインテック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営マネジメント室 (氏名) 菅野 利彦 TEL (093) 533-0540
 半期報告書提出予定日 平成19年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	21,936	35.2	404	△18.0	773	14.4	256	3.1
18年6月中間期	16,226	61.4	493	71.8	676	163.0	248	146.2
18年12月期	34,850	53.8	978	6.8	1,172	32.9	418	△2.6

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	4,604	99	4,559	45
18年6月中間期	4,496	73	4,398	31
18年12月期	7,555	98	7,450	45

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 - 百万円 18年6月中間期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年6月中間期	11,841		4,094		30.4	64,624	45	
18年6月中間期	8,486		3,566		38.1	58,392	39	
18年12月期	9,637		3,800		35.4	61,309	76	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 3,598百万円 18年6月中間期 3,232百万円 18年12月期 3,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年6月中間期	284		△259		526		4,120	
18年6月中間期	609		△207		△623		2,870	
18年12月期	988		△202		△312		3,568	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	-		1,300	00	1,300	00
19年12月期(実績)	-		-		-	
19年12月期(予想)	-		1,300	00	1,300	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,082	35.1	1,379	40.9	1,716	46.4	798	90.6	14,329	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

（注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 55,690株 18年6月中間期 55,363株 18年12月期 55,660株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 一株 18年6月中間期 一株 18年12月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	17,895	35.7	468	24.0	473	24.4	243	18.6
18年6月中間期	13,186	35.9	377	25.7	380	38.1	205	72.4
18年12月期	28,726	32.1	887	△2.6	890	0.8	434	△1.0

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	4,370	20
18年6月中間期	3,708	70
18年12月期	7,844	25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	9,490	3,686	38.8	66,195	39
18年6月中間期	7,066	3,277	46.4	59,197	37
18年12月期	8,256	3,514	42.6	63,146	91

（参考）自己資本 19年6月中間期 3,686百万円 18年6月中間期 3,277百万円 18年12月期 3,514百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	38,600	34.4	1,410	58.8	1,398	57.0	720	65.6	12,928	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の好調な業績を背景に雇用の拡大や高水準の設備投資が続き、着実な成長基調で推移しました。

このような状況下の中で当社グループは、コンプライアンス重視の経営方針のもとで新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねる一方、既存顧客からの増員要請に対しても的確な対応を行い事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,709百万円増加の21,936百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益は88百万円減少の404百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益は97百万円増加の773百万円（前年同期比14.4%増）、中間純利益は7百万円増加の256百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

昨年来からの当業界におけるコンプライアンス問題が世間に大きく反響を与えている中、市場からは当社グループのコンプライアンス重視の経営方針が評価され、新規顧客の獲得及び大口顧客の業務移管等が多数集中いたしました。このため、受け入れに伴う一時費用等の発生から第一四半期において収益圧迫の大きな要因となりましたが、その後順調に推移しており、安定した収益確保が見込まれております。既存顧客の操業も順調に推移しており、その結果、売上高は14,269百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は758百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

（テクノ事業）

第1四半期において大口顧客の業務移管があり、受け入れに伴う一時費用の発生から収益圧迫の要因となりましたが、製造業領域の中で付加価値の高い技術分野への獲得を積極的に取り組んだ結果、拠点の増加も含め着実に成果をあげております。その結果、売上高は3,356百万円（前年同期比73.9%増）、営業利益は144百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

（R&D事業）

営業拠点の拡大に加え専門技能者の採用、育成強化を展開した結果、売上高は741百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は87百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

（各種サービス事業）

新規事業を含め各種サービス事業は順調に売上を伸ばしておりますが、昨年後半より立ち上げました人材紹介業の株ワールドサーチアンドコンサルティングの開業コストの負担が大きく影響し、その結果、売上高は530百万円（前年同期比65.3%増）、営業利益は△84百万円（前年同期比493.5%減）となりました。

（情報通信事業）

コールセンター及びOA機器販売等は概ね順調に推移しておりますが、今期はナンバー・ポータビリティ制度に伴うショップ事業の拡大を展開したため、店舗増設費用及び販売員増員等の初期投資が発生し、その結果、売上高は3,038百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益は0百万円（前年同期比99.7%減）となりました。

全体として、売上高は21,936百万円、営業利益は404百万円となり、営業外収益として情報通信事業の助成金収入233百万円及び設備支援金126百万円が大きく寄与し、経常利益は773百万円となりました。

平成19年5月28日付で発表いたしました中間期連結業績予想から、経常利益及び当期純利益が減少しているのは主にファクトリー事業とテクノ事業において大量受け入れに伴う定着コストが想定以上に発生したためであります。

また、通期の連結業績予想におきまして、売上高が減少しているのは、情報通信事業の設備支援金収入172百万円が売上高から営業外収益へ変更整理となったためであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は11,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,203百万円の増加となりました。これは主に事業拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加額1,092百万円、現預金の増加額552百万円及びショップ事業拡大等に伴うたな卸資産の増加額218百万円等によるものであります。

負債につきましては負債合計が7,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,909百万円の増加となりましたが、これは主に買掛金の増加額294百万円、未払費用の増加額498百万円及び長期借入金の増加額494百万円等によるものであります。

純資産につきましては純資産合計が4,094百万円となり、前連結会計年度末等に比べ294百万円の増加となりましたが、これは利益剰余金の増加額184百万円及び少数株主持分の増加額107百万円によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は4,120百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して1,250百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは284百万円の収入となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加額294百万円及び未払費用の増加額496百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額1,090百万円及び法人税等の支払額259百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは259百万円の支出となりました。主な要因は、ショップ事業拡大等に伴う有形固定資産の取得による支出169百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは526百万円の収入となりました。主なプラス要因は、長期借入金の借入による収入1,000百万円、主なマイナス要因は、短期借入金の返済による支出340百万円、配当金の支払額72百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率 (%)	26.0	38.0	37.7	35.4	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	139.2	92.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	120.0	26.7	407.5	82.9	249.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	57.8	132.7	97.5	51.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

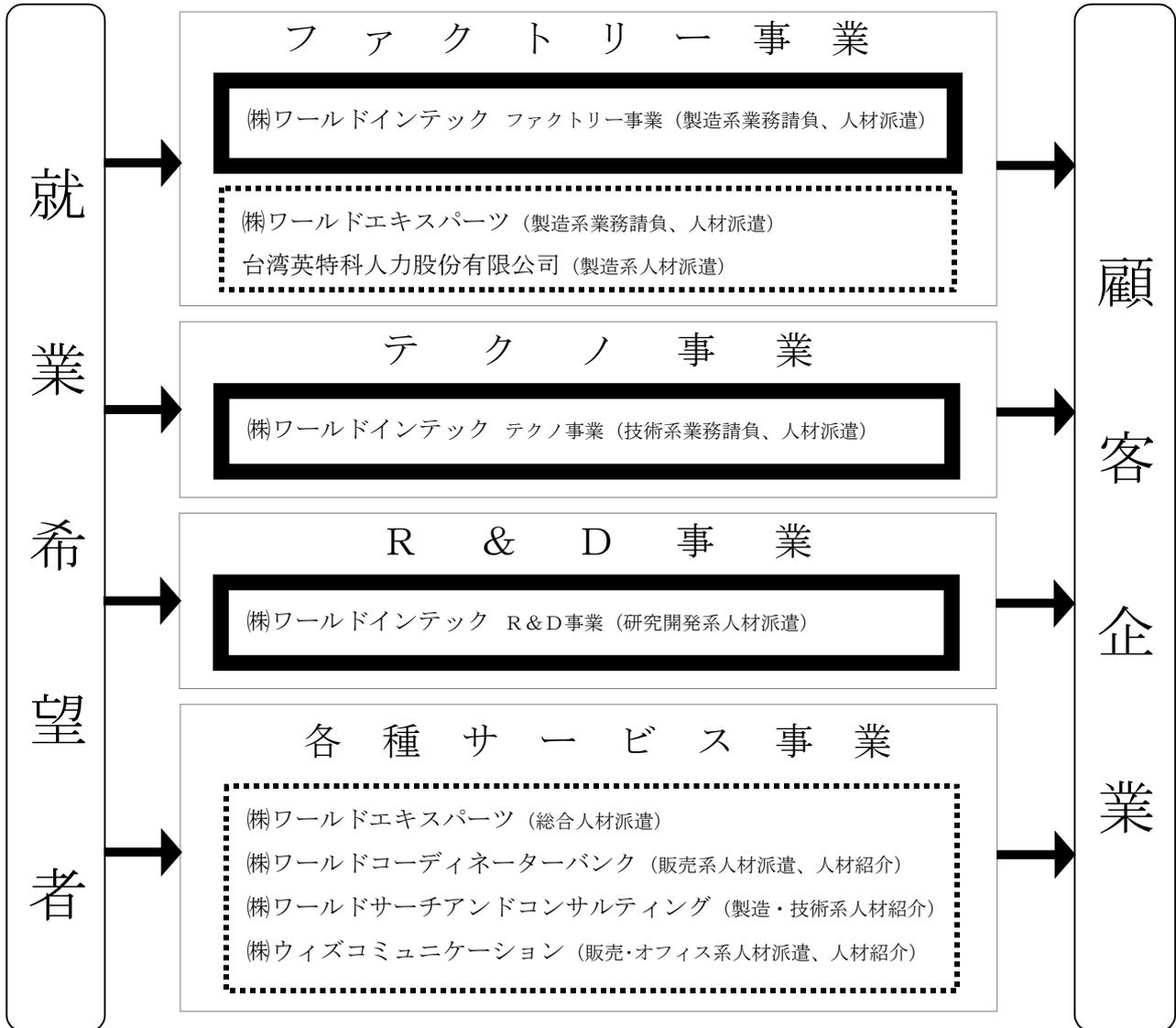
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、確実な業績の向上と内部留保の充実により、安定的かつ業績に応じた配当実現に努めております。また、内部留保金の使途につきましては、業容拡大、営業拠点の諸費用、人材の確保、教育訓練にかかる諸費用及び本社管理機能強化の諸費用に充当する予定であります。

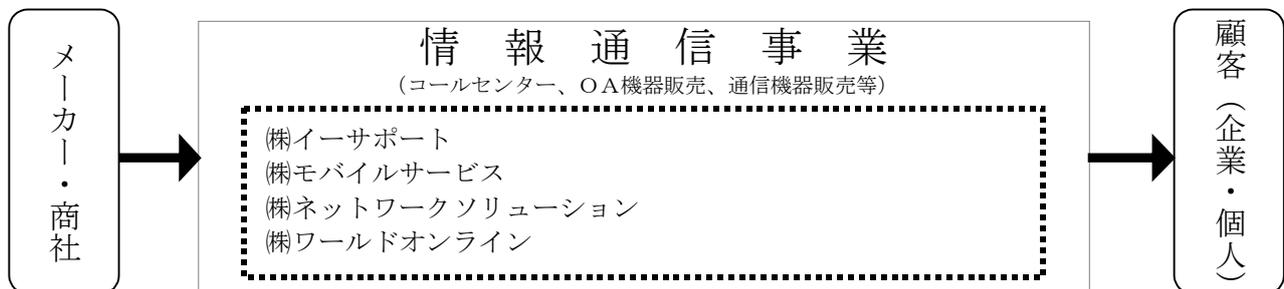
なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり1,300円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]
(人材ビジネス)



(情報通信ビジネス)



- (注) 1. 太線 (**■**) は当社であり、点線 (**⋯**) は連結子会社であります。
 2. **➡** はグループ外との取引であります。
 3. 台湾英特科人力股份有限公司は、台湾人材管理股份有限公司が名称変更したものであります。
 4. 当中間連結会計期間より「研究技術事業」を「テクノ事業」と「R&D事業」に細分化し、全体で5事業に区分することとしました。同時に事業内容の類似性、関連性の観点から事業区分の見直しを行い、従来「ファクトリー事業」に区分しておりました一部クライアントを「テクノ事業」へ移管いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.witc.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成18年12月期決算短信（平成19年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.witc.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成19年5月28日付をもって「新・中期経営計画」（平成19年12月期～平成21年12月期）を策定・公表し現在推進中であります。

その骨子は以下のとおりであります。

（ヴィジョン）

日本の“ものづくり現場”の人と組織の品質（クオリティ）を高め、国際競争力に打ち勝つ日本の製造業を創る。

ものづくり現場に働く人々の仕事のエージェントとして

個々の働く価値観を満たし、

心楽しく働く環境を整え

仕事のキャリアを正しく評価する事で

現在と未来の雇用の安定・安心を創る。

（事業キーワード）

①選択と集中

②競争優位性

③勝ちパターン

④キャスト軸

⑤コーポレートブランド

⑥法令遵守

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年12月期決算短信（平成19年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.witc.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,912,225		4,163,029			3,610,300		
2. 受取手形及び 売掛金		3,681,567		5,258,737			4,166,419		
3. たな卸資産		101,267		331,469			112,618		
4. 繰延税金資産		28,686		65,054			55,090		
5. その他		291,969		363,417			287,462		
貸倒引当金		△2,635		△2,922			△3,168		
流動資産合計		7,013,080	82.6	10,178,787	86.0	3,165,706	8,228,722	85.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産		162,145	1.9	481,480	4.0	319,334	282,705	2.9	
2. 無形固定資産		390,082	4.6	343,569	2.9	△46,512	348,176	3.6	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		278,372		202,587			207,574		
(2) 繰延税金資 産		78,301		97,435			85,023		
(3) 敷金及び保 証金		546,925		515,903			463,554		
(4) その他		29,309		31,668			32,938		
貸倒引当金		△11,336	10.9	△9,924	7.1	△83,900	△10,906	8.1	
固定資産合計		1,473,799	17.4	1,662,721	14.0	188,921	1,409,066	14.6	
資産合計		8,486,880	100.0	11,841,508	100.0	3,354,627	9,637,789	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		301,781		513,693			219,055		
2. 短期借入金		550,000		923,276			820,000		
3. 未払費用		3,073,818		3,904,515			3,406,344		
4. 未払法人税等		404,024		447,409			316,820		
5. 未払消費税等		299,806		411,959			521,427		
6. 賞与引当金		34,605		40,090			27,455		
7. その他		173,730		897,216			429,511		
流動負債合計		4,837,767	57.0	7,138,161	60.3	2,300,394	5,740,614	59.6	
II 固定負債									
1. 長期借入金		—		494,515			—		
2. 退職給付引当 金		69,056		98,270			81,786		
3. 役員退職慰勞 引当金		13,859		16,127			15,293		
固定負債合計		82,915	1.0	608,912	5.1	525,996	97,079	1.0	
負債合計		4,920,683	58.0	7,747,073	65.4	2,826,390	5,837,694	60.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		692,473	8.2	696,708	5.9	4,235	696,358	7.2		
2. 資本剰余金		855,348	10.1	859,583	7.3	4,235	859,233	8.9		
3. 利益剰余金		1,684,064	19.8	2,038,188	17.2	354,124	1,854,151	19.3		
株主資本合計		3,231,886	38.1	3,594,481	30.4	362,594	3,409,744	35.4		
II 評価・換算差額等										
1. 為替換算調整勘定		890	0.0	4,454	0.0	3,563	2,757	0.0		
評価・換算差額等合計		890	0.0	4,454	0.0	3,563	2,757	0.0		
III 少数株主持分										
少数株主持分		333,420	3.9	495,499	4.2	162,079	387,593	4.0		
純資産合計		3,566,197	42.0	4,094,435	34.6	528,237	3,800,094	39.4		
負債純資産合計		8,486,880	100.0	11,841,508	100.0	3,354,627	9,637,789	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			16,226,427	100.0		21,936,265	100.0	5,709,837		34,850,810	100.0
II 売上原価			13,197,617	81.3		18,288,196	83.4	5,090,578		28,404,291	81.5
売上総利益			3,028,810	18.7		3,648,069	16.6	619,258		6,446,519	18.5
III 販売費及び一般 管理費			2,534,917	15.7		3,243,088	14.8	708,171		5,468,078	15.7
営業利益			493,893	3.0		404,980	1.8	△88,912		978,440	2.8
IV 営業外収益											
1. 受取利息		168			1,328			520			
2. 助成金収入		172,536			233,835			173,131			
3. 設備支援金		—			126,264			—			
4. その他		23,384	196,088	1.2	24,358	385,786	1.8	189,698	42,677	216,328	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息		8,150			5,278			10,161			
2. 投資事業組合 投資損失		—			4,987			5,425			
3. その他		5,402	13,552	0.0	6,766	17,032	0.1	3,480	7,076	22,662	0.0
経常利益			676,429	4.2		773,735	3.5	97,306		1,172,106	3.4
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入益		—	—	—	—	—	—	—	255	255	0.0
VII 特別損失											
1. 投資有価証券 評価損		—			—			30,000			
2. 本社移転費用		—			—			9,152			
3. 敷金解約違約 金		—	—	—	10,000	10,000	0.0	10,000	—	39,152	0.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益			676,429	4.2		763,735	3.5	87,306		1,133,209	3.3
法人税、住民 税及び事業税		342,640			421,824			641,285			
法人税等調整 額		13,478	356,118	2.2	△22,390	399,434	1.8	43,315	△19,646	621,638	1.8
少数株主利益			71,630	0.5		107,906	0.5	36,276		92,803	0.3
中間(当期) 純利益			248,680	1.5		256,394	1.2	7,714		418,767	1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	1,483,239	3,026,347
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,356	2,356		4,713
剰余金の配当			△35,854	△35,854
役員賞与			△12,000	△12,000
中間純利益			248,680	248,680
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,356	2,356	200,825	205,538
平成18年 6 月30日 残高 (千円)	692,473	855,348	1,684,064	3,231,886

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,559	1,559	261,789	3,289,696
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				4,713
剰余金の配当				△35,854
役員賞与				△12,000
中間純利益				248,680
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△668	△668	71,630	70,961
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△668	△668	71,630	276,500
平成18年 6 月30日 残高 (千円)	890	890	333,420	3,566,197

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	1,854,151	3,409,744
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	350	350		700
剰余金の配当			△72,358	△72,358
中間純利益			256,394	256,394
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	350	350	184,036	184,736
平成19年6月30日 残高 (千円)	696,708	859,583	2,038,188	3,594,481

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,757	2,757	387,593	3,800,094
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				700
剰余金の配当				△72,358
中間純利益				256,394
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	1,696	1,696	107,906	109,603
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,696	1,696	107,906	294,340
平成19年6月30日 残高 (千円)	4,454	4,454	495,499	4,094,435

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	1,483,239	3,026,347
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	6,241	6,241		12,483
剰余金の配当			△35,854	△35,854
役員賞与			△12,000	△12,000
当期純利益			418,767	418,767
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,241	6,241	370,912	383,396
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	1,854,151	3,409,744

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,559	1,559	261,789	3,289,696
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				12,483
剰余金の配当				△35,854
役員賞与				△12,000
当期純利益				418,767
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額 (純額)	1,198	1,198	125,803	127,001
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,198	1,198	125,803	510,398
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,757	2,757	387,593	3,800,094

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		676,429	763,735	1,133,209
減価償却費		26,027	50,551	69,946
のれん償却額		39,448	43,783	85,563
投資有価証券評価損		—	—	30,000
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△757	△1,228	△655
賞与引当金の増減額 (減少 : △)		24,300	12,288	16,927
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		14,955	16,483	27,685
役員退職慰労引当金の増減額 (減少 : △)		1,039	834	2,473
受取利息及び配当金		△168	△1,328	△520
支払利息		8,150	5,278	10,161
売上債権の増減額 (増加 : △)		△733,122	△1,090,355	△1,215,652
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		△37,509	△218,851	△48,860
仕入債務の増減額 (減少 : △)		36,391	294,638	△46,334
未払費用の増減額 (減少 : △)		697,506	496,711	972,952
未払消費税等の増減額 (減少 : △)		△17,426	△109,705	203,936
役員賞与の支払額		△12,000	—	△12,000
その他		144,944	285,470	434,165
小計		868,208	548,304	1,662,999
利息及び配当金の受取額		168	1,328	520
利息の支払額		△8,150	△5,528	△10,142
法人税等の支払額		△250,880	△259,892	△664,672
営業活動によるキャッシュ・フロー		609,347	284,213	988,704

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,501	△42,190	△3,044
定期預金の払戻による収入		—	42,171	—
有形固定資産の取得による支出		△64,926	△169,454	△204,001
無形固定資産の取得による支出		△1,588	△40,244	△3,270
投資有価証券の取得による支出		△146,500	—	△110,000
敷金及び保証金の純増減額 (増加: △)		7,797	△52,307	91,201
その他		653	2,531	26,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		△207,064	△259,493	△202,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△580,000	△340,000	△310,000
長期借入金の借入による収入		—	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出		△12,500	△62,209	△12,500
株式の発行による収入		4,713	700	12,483
少数株主からの払込みによる収入		—	—	33,000
配当金の支払額		△35,854	△72,358	△35,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		△623,641	526,133	△312,871
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△823	1,858	1,668
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△222,182	552,711	475,349
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,092,778	3,568,128	3,092,778
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,870,596	4,120,839	3,568,128

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>①営業権 5年間で均等償却しております。</p> <p>②その他 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の半期報告書（平成18年 9月21日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	ファクトリー事業 (千円)	研究技術事業 (千円)	各種サービス事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,470,764	1,125,928	320,689	2,309,045	16,226,427	—	16,226,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	12,470,764	1,125,928	320,689	2,309,045	16,226,427	(—)	16,226,427
営業費用	12,124,224	1,069,182	333,119	2,206,008	15,732,534	(—)	15,732,534
営業利益又は営業損失 (△)	346,540	56,745	△12,430	103,037	493,893	—	493,893

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造、生産管理請負
- (2) 研究技術事業…システム構築サポート、研究開発、医薬品開発
- (3) 各種サービス事業…短期業務請負、短期人材派遣等
- (4) 情報通信事業…コールセンター、携帯ショップ、OA機器販売

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	ファクトリー事業 (千円)	テクノ事業 (千円)	R&D事業 (千円)	各種サービス事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,269,569	3,356,360	741,498	530,325	3,038,511	21,936,265	—	21,936,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	180	—	—	—	180	(180)	—
計	14,269,569	3,356,540	741,498	530,325	3,038,511	21,936,445	(180)	21,936,265
営業費用	13,511,388	3,211,582	653,906	615,046	3,038,213	21,030,137	501,147	21,531,284
営業利益又は営業損失 (△)	758,180	144,958	87,591	△84,721	298	906,308	(501,327)	404,980

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501,327千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 事業区分及び営業費用の配賦方法の変更

事業区分は、従来「ファクトリー事業」「研究技術事業」「各種サービス事業」「情報通信事業」の4事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「研究技術事業」を「テクノ事業」と「R&D事業」に細分化し、全体で5事業に区分することとしました。同時に事業内容の類似性、関連性の観点から事業区分の見直しを行い、従来「ファクトリー事業」に区分しておりました一部クライアントを「テクノ事業」へ移管いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間に行った組織改定を契機として、各事業の業績を明確にし、事業別業績管理をより適正化することにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

また、本社費の営業費用については、従来全額を各セグメントに配賦しておりましたが、各セグメントに帰属すべき費用をより明確にするために、当中間連結会計期間より本社費のうち直課できるものを除き配賦不能営業費用といたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分及び営業費用の配賦方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	ファクトリー事業 (千円)	テクノ事業 (千円)	R&D事業 (千円)	各種サービス事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,094,927	1,930,545	571,220	320,689	2,309,045	16,226,427	—	16,226,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,094,927	1,930,545	571,220	320,689	2,309,045	16,226,427	—	16,226,427
営業費用	10,436,546	1,815,925	511,614	334,964	2,207,917	15,306,967	425,567	15,732,534
営業利益又は営業損失 (△)	658,381	114,619	59,605	△14,274	101,128	919,460	(425,567)	493,893

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ファクトリー事業 (千円)	テクノ事業 (千円)	R&D事業 (千円)	各種サービス事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,248,918	4,074,880	1,227,592	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	24,248,918	4,074,880	1,227,592	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
営業費用	22,723,003	3,846,378	1,104,249	861,193	4,419,937	32,954,762	917,607	33,872,369
営業利益又は営業損失 (△)	1,525,914	228,502	123,343	△106,463	124,751	1,896,048	(917,607)	978,440

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	ファクトリー事業 (千円)	研究技術事業 (千円)	各種サービス 事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,996,832	2,554,559	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,996,832	2,554,559	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
営業費用	26,181,851	2,432,585	841,575	4,416,358	33,872,369	—	33,872,369
営業利益又は営業損失 (△)	814,981	121,973	△86,844	128,330	978,440	—	978,440

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び派遣等
- (2) 研究技術事業…研究技術系業務請負及び派遣等
- (3) 各種サービス事業…短期総合派遣、販売員派遣、製造分野に特化した人材紹介、オフィスワーク員派遣等
- (4) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
1 株当たり純資産 額 58,392円39銭	1 株当たり純資産 額 64,624円45銭	1 株当たり純資産 額 61,309円76銭
1 株当たり中間純 利益 4,496円73銭	1 株当たり中間純 利益 4,604円99銭	1 株当たり当期純 利益 7,555円98銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益 4,398円31銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益 4,559円45銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益 7,450円45銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
1 株当たり中間 (当期) 純 利益			
中間 (当期) 純利益 (千円)	248,680	256,394	418,767
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	248,680	256,394	418,767
期中平均株式数 (株)	55,302	55,678	55,422
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	1,237	556	785
(うち新株予約権 (株))	(1,237)	(556)	(785)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		2,125,776		3,031,186			2,406,670			
2. 受取手形		465		24,688			20,914			
3. 売掛金		3,063,009		4,193,222			3,679,233			
4. たな卸資産		2,729		10,147			—			
5. 繰延税金資産		24,839		22,502			27,076			
6. その他		400,780		331,834			357,269			
貸倒引当金		△2,011		△2,178			△2,427			
流動資産合計		5,615,590	79.5	7,611,402	80.2	1,995,811	6,488,736	78.6		
II 固定資産										
1. 有形固定資産		72,462	1.0	134,127	1.4	61,664	128,958	1.6		
2. 無形固定資産		4,490	0.1	3,849	0.0	△641	4,169	0.0		
3. 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証 券	1,109,150			1,342,365			1,347,352			
(2) 繰延税金資 産	38,579			68,425			55,999			
(3) 敷金及び保 証金	214,528			208,499			219,510			
(4) その他	16,471			126,304			16,637			
貸倒引当金	△4,909	1,373,819	19.4	△4,317	1,741,278	18.4	367,458	△4,909	1,634,591	19.8
固定資産合計		1,450,773	20.5	1,879,254	19.8	428,481	1,767,719	21.4		
資産合計		7,066,363	100.0	9,490,656	100.0	2,424,293	8,256,455	100.0		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 短期借入金		450,000		443,276			700,000			
2. 未払費用		2,698,931		3,610,183			2,934,017			
3. 未払法人税等		213,562		245,419			267,889			
4. 未払消費税等		266,986		378,347			474,942			
5. その他		76,623		518,096			267,803			
流動負債合計		3,706,103	52.4	5,195,323	54.8	1,489,219	4,644,652	56.2		
II 固定負債										
1. 長期借入金		—		494,515			—			
2. 退職給付引当 金		69,056		98,270			81,786			
3. 役員退職慰勞 引当金		13,859		16,127			15,259			
固定負債合計		82,915	1.2	608,912	6.4	525,996	97,045	1.2		
負債合計		3,789,019	53.6	5,804,235	61.2	2,015,216	4,741,698	57.4		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		692,473	9.8	696,708	7.3	4,235	696,358	8.5		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		855,348		859,583			859,233			
資本剰余金合計		855,348	12.1	859,583	9.1	4,235	859,233	10.4		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		3,109		3,109			3,109			
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		408		204			204			
別途積立金		1,300,000		1,300,000			1,300,000			
繰越利益剰余金		426,004		826,815			655,851			
利益剰余金合計		1,729,521	24.5	2,130,128	22.4	400,606	1,959,164	23.7		
株主資本合計		3,277,344	46.4	3,686,421	38.8	409,077	3,514,756	42.6		
純資産合計		3,277,344	46.4	3,686,421	38.8	409,077	3,514,756	42.6		
負債純資産合計		7,066,363	100.0	9,490,656	100.0	2,424,293	8,256,455	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		13,186,152	100.0	17,895,237	100.0	4,709,084	28,726,885	100.0
II 売上原価		11,295,763	85.7	15,518,918	86.7	4,223,155	24,590,788	85.6
売上総利益		1,890,389	14.3	2,376,318	13.3	485,929	4,136,096	14.4
III 販売費及び一般 管理費		1,512,945	11.4	1,908,261	10.7	395,315	3,248,250	11.3
営業利益		377,443	2.9	468,057	2.6	90,613	887,845	3.1
IV 営業外収益		7,270	0.0	17,976	0.1	10,706	13,134	0.0
V 営業外費用		4,079	0.0	12,663	0.1	8,584	10,721	0.0
経常利益		380,634	2.9	473,369	2.6	92,734	890,258	3.1
VI 特別損失		—	—	10,000	0.0	10,000	39,152	0.1
税引前中間 (当期) 純利益		380,634	2.9	463,369	2.6	82,734	851,106	3.0
法人税、住民 税及び事業税		162,537		227,900			423,022	
法人税等調整 額		12,997	1.3	△7,852	1.2	44,512	△6,659	1.5
中間 (当期) 純利益		205,100	1.6	243,322	1.4	38,221	434,743	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	852,991	3,109	613	1,000,000	568,554	1,572,276	3,115,385	3,115,385
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,356	2,356	2,356						4,713	4,713
特別償却準備金の取崩し					△204		204	—	—	—
別途積立金の繰入れ						300,000	△300,000	—	—	—
剰余金の配当							△35,854	△35,854	△35,854	△35,854
利益処分による役員賞与							△12,000	△12,000	△12,000	△12,000
中間純利益							205,100	205,100	205,100	205,100
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,356	2,356	2,356		△204	300,000	△142,549	157,245	161,959	161,959
平成18年6月30日 残高 (千円)	692,473	855,348	855,348	3,109	408	1,300,000	426,004	1,729,521	3,277,344	3,277,344

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	859,233	3,109	204	1,300,000	655,851	1,959,164	3,514,756	3,514,756
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	350	350	350						700	700
剰余金の配当							△72,358	△72,358	△72,358	△72,358
中間純利益							243,322	243,322	243,322	243,322
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	350	350	350				170,964	170,964	171,664	171,664
平成19年6月30日 残高 (千円)	696,708	859,583	859,583	3,109	204	1,300,000	826,815	2,130,128	3,686,421	3,686,421

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	852,991	3,109	613	1,000,000	568,554	1,572,276	3,115,385	3,115,385
事業年度中の変動額										
新株の発行	6,241	6,241	6,241						12,483	12,483
特別償却準備金の取崩 し					△204		204	—	—	—
特別償却準備金の取崩 し					△204		204	—	—	—
別途積立金の繰入れ						300,000	△300,000	—	—	—
剰余金の配当							△35,854	△35,854	△35,854	△35,854
役員賞与							△12,000	△12,000	△12,000	△12,000
当期純利益							434,743	434,743	434,743	434,743
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,241	6,241	6,241		△408	300,000	87,297	386,888	399,371	399,371
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	859,233	3,109	204	1,300,000	655,851	1,959,164	3,514,756	3,514,756

6. その他

該当事項はありません。